

12月定例会を振り返って

会派の意見

市民クラブ

子どもたちへの投資は未来への投資
子育て・教育に予算を!

近藤強議員は、南部地域活性化に向けた市の対応について、可能性調査としながらも道の駅に特化し、道の駅のみが一人歩きした。地域からの声、要望を第一歩とすべきにもかかわらず逆の対応をとるなど、手法・手続きを誤ったことが地域に混乱をもたらす原因となったと指摘し、今後は、地域協議会を立ち上げて、地域の要望、意見を第一に取り組みよう強く求めた。

田鍋剛議員は、将来の競争事業の発展を展望するため、地元選手、とりわけ自転車競技に取り組む若い人材の育成支援策についてたどした。商工観光部長は、競輪および自転車競技団体が連携して「チーム未来サイクリスト」を立ち上げ、育成選手のレベルに合わせた系統的で科

学的な練習プログラムにより、育成・強化を図ると答弁した。

岡崎邦子議員は、就学援助費の項目拡大と増額を要望。また、教員の多忙化解消の視点から、給食費の公会計化への移行、中学校における部活動休養日の徹底や外部指導員の積極的な活用への取り組みを促した。四国の県庁所在地で最もICT環境の整備が遅れていることについて、市長は「国の目標値に近づける努力をしたい」と答弁した。

日本共産党

「道の駅」白紙撤回を求める。
米軍機墜落事故に抗議・低空飛行訓練中止等求める意見書提出

一般質問ならびに議案等への討論に6人の議員が登壇。

「道の駅」は、地権者からの「協力申し出」が「きつかけ」と国に示しながら、議会には報告がなく議会軽視と指摘。市長は報告の必要性を認めず。

特別徴収税額「通知書」へのマイナンバーの記載は、行政が従業員の個人情報侵害し、事業所の法律違反を誘発する危険性があると指摘。記載しない方向で検討との答弁を引き出す。

保護者の負担軽減のため就学援助の入学前支給を求め、検討を約束へ。

多様化するアレルギー児の実態から、保育所への支援を求め、調理員の加配を目指すとの答弁。災害時の在宅要医療者の電源

新風クラブ

清掃工場の防災改修の実施へ

熊本地震の被災状況を踏まえた清掃工場の防災対応をたまた平田文彦議員に対して、黒田環境部長は「熊本地震では焼却炉2炉を備えた清掃工場も被災し、運転再開に1カ月かかった。これを教訓に本市では今後、清掃工場の煙道などの点検・改修とともに、プラント用水の確保にも取り組むたい」と答えた。

職員育成方針を改定へ

総務委員会の先進市区視察に基づき、本市職員の人材育成についてたどした吉永哲也議員に対して、岡崎市長は「本年度中に市人材育成基本方針を改定し、その中で市内求人求職制度の導入を検討する。従前のゼネラルIST育成に加え、特定分野のエキスパートも育成する複線型の人事制度を目指す」と答えた。

集落活動センター導入を提言

県の集落活動センター事業と市の地域連携協議会事業との融合を提言した和田勝美議員に対

して、岡崎市長は市内初の七ツ淵集落活動センターの活動内容を紹介し、「本事業の効果は高いが、さらなる導入には地元で担い手がいるかどうか課題」と答えるとともに、意欲のある地域への応援姿勢を示した。

公明党

公明党は、桂浜の日本遺産認定など、先取的な政策展開を提言

山根堂宏議員は、連携中枢都市圏のビジョン策定懇談会の陣容や事業推進の進捗管理について、所見を求めました。市長は、座長を含む14名による懇談会を2回実施。また、35名の職員によるプロジェクトチームにおいて、事業の適切な進捗管理に努めると答弁しました。

寺内憲資議員は、桂浜の観光振興策として、文化庁が認定している日本遺産を目指すことを提言。自然と歴史を学ぶのにふさわしい場所である桂浜は、地元浦戸出身で高千穂商科大学の創設者、川田鉄弥先生が「桂浜学園」と命名し、碑も建っていると強調しました。

西森美和議員は、秦中央保育園と秦ふれあいセンターとの複合化を提案し、市長から、公共施設マネジメント基本方針に基づき多角的に検討する旨の答弁を得ました。また、特認校の通学補助制度の全額支給を求め、市長は、明年度の実施に向けて検討するとの方針を示しました。

新こうち未来

道の駅構想は名譽ある撤退を!

南部地域の振興に異論はないが、あまりに唐突かつずさんな手続きが露呈した以上、地域住民の方々にとっても不信感を増大させる一方となる。一度白紙撤回した上で、改めて南部地域の振興策について議論を再開すべきである。

個人質問で、氏原嗣志議員は、春野南山乱開発に対しての危惧と本市としての対応を求めた。

川村貞夫議員は、幕末維新博に向け、土佐藩が殖産興業・富国強兵を目指して建設した開成館跡の史跡としてのさらなる充実を求めた。戸田二郎議員は、管理型最終処分場日高村エコサイクルセンターの許容量が今後5年で満杯になる見込みであり、本市としても早急な議論が必要と意見した。浜口卓也議員は、特別支援教育のあり方について、医療機関や福祉事業所などとの連携強化を求めた。

みどりの会

近森正久議員が市政を変える

- ①市営住宅の民営化検討を開始
- ②食肉センターの存続を可能に
- ③中央公園駐車場の値下げ決定
- ④よさこい祭りの大改革を提案
- ⑤ふるさと納税に楽天サイトを
- ⑥災害FM放送視聴調査開始へ
- ⑦残業手当2700万円カット
- ⑧仁淀川流入白濁水ストップへ